

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>52,528</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>18,826</b>
現金及び預金	3,994	買掛金	12,549
受取手形	3,099	短期借入金	3,705
売掛金	34,800	リース債務	11
商品及び製品	8,461	未払金	1,987
仕掛品	259	未払費用	67
原材料及び貯蔵品	4	未払法人税等	221
前払費用	95	預り金	17
繰延税金資産	452	賞与引当金	234
未収入金	684	その他	31
その他	684		
貸倒引当金	△7		
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,494</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,547</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>530</b>	長期借入金	4,029
建物	269	リース債務	9
構築物	20	退職給付引当金	476
機械及び装置	37	資産除去債務	23
車両運搬具	0	その他	9
工具、器具及び備品	94	<b>負 債 合 計</b>	<b>23,373</b>
土地	91	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
リース資産	17	<b>株 主 資 本</b>	<b>32,397</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>30</b>	資本金	3,000
電話加入権	13	資本剰余金	8,526
ソフトウェア	14	資本準備金	1,571
リース資産	2	その他資本剰余金	6,955
その他	0	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>20,870</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,934</b>	利益準備金	139
投資有価証券	1,286	その他利益剰余金	20,731
関係会社株式	1,429	別途積立金	12,625
破産更生債権等	59	繰越利益剰余金	8,106
繰延税金資産	60	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>251</b>
その他	169	その他有価証券評価差額金	251
貸倒引当金	△70	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>32,649</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>56,023</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>56,023</b>

損益計算書

〔 平成 25 年 4 月 1 日から  
平成 26 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売	上		114,717
売	上		106,318
	原		
	売	総	8,399
販	費	及	
	一	般	4,801
	管	理	
	費		
	営	業	3,598
	利	益	
営	業	外	
	収	益	
	受	取	298
	業	務	16
	為	替	224
	そ	の	37
		配	
		当	
		金	576
		入	
		差	
		益	
		他	
営	業	外	
	費	用	
	支	払	85
	売	上	10
	債	権	4
	の	の	100
		利	
		息	
		損	
		却	
		他	
		利	
		益	4,073
特	別	利	
	益		
	投	資	5
	有	価	1
	証	券	
	売	却	7
	益	他	
	の		
特	別	損	
	失		
	固	定	6
	資	産	1
	処	分	
	損		
	投	資	5
	有	価	
	証	券	
	売	却	
	損		
	会	員	12
	権	評	
	価	損	
	税	引	
	前	当	
	期	純	4,067
	利	益	
	法	人	1,475
	税	、	
	住	民	
	税	及	
	び	事	
	業	税	
	法	人	26
	税	等	
	調	整	
	額		1,501
	当	期	
	純	利	
	益		2,566

株主資本等変動計算書

〔 平成 25 年 4 月 1 日から  
平成 26 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 25 年 4 月 1 日残高	3,000	1,571	6,955	8,526	139	12,625	7,090	19,855	31,381
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△ 1,551	△ 1,551	△ 1,551
当期純利益							2,566	2,566	2,566
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,015	1,015	1,015
平成 26 年 3 月 31 日残高	3,000	1,571	6,955	8,526	139	12,625	8,106	20,870	32,397

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 25 年 4 月 1 日残高	373	373	31,755
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 1,551
当期純利益			2,566
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 121	△ 121	△ 121
事業年度中の変動額合計	△ 121	△ 121	894
平成 26 年 3 月 31 日残高	251	251	32,649

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 仕掛品
  - 受託生産品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - その他生産品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ③ 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	7～30年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	2～12年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

### 4. 重要なヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

- ・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務等、借入金の変動金利

#### (3) ヘッジ方針

事業活動及び財務活動に伴う為替相場などの相場変動によるリスクを低減させる目的においてのみデリバティブ取引を利用しております。また、金利スワップについては、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理を行っている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 6. 連結納税制度の適用

株式会社U K Cホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,385 百万円
2. 保証債務等	
以下の会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。	
UKC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD.	33 百万円
3. 受取手形割引高	1,000 百万円
4. 債権流動化に伴う買戻義務	500 百万円
5. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	55 百万円
短期金銭債務	4,775 百万円
長期金銭債務	3,000 百万円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	408 百万円
仕入高	597 百万円
販売費及び一般管理費	1,171 百万円
営業取引以外の取引高	
受取配当金	272 百万円
業務受託収入	13 百万円
支払利息	70 百万円
2. たな卸資産の評価損	
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損△73 百万円が売上原価に含まれております。	

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,147,981株	—	—	7,147,981株
合計	7,147,981株	—	—	7,147,981株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,551	217	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月20日 定時株主総会	普通株式	1,501	利益剰余金	210	平成26年 3月31日	平成26年 6月23日

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
商品評価損	268
賞与引当金	83
未払事業税	23
貸倒引当金	23
減価償却超過額	15
会員権評価損	17
役員退職慰労引当金	12
退職給付引当金	169
投資有価証券評価損	41
減損損失	30
資産除去債務	8
その他	76
繰延税金資産小計	770
評価性引当額	△116
繰延税金資産合計	654
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△2
その他有価証券評価差額金	△138
繰延税金負債合計	△141
繰延税金資産の純額	512



## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、販売計画や仕入計画に基づいた資金繰計画に照らして、必要な資金を調達しております。その手段は主として短期的な運転資金を親会社、銀行借入及び債権流動化等により調達しております。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び外貨建て借入金を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが、1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ通貨の外貨建て売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行うことにより、金利の変動リスクをヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ取引に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、個別注記表の「重要な会計方針に係る事項に関する注記」、「4. 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権債務管理規程に従い、営業債権について各営業部門における主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、毎月、売掛金照合差異を把握し取引先との交渉を行うことにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、優良な格付を有する金融機関とのみ取引を行っており、取引先の契約不履行による信用リスクは殆ど無いと判断しております。

##### ②市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約または外貨建て借入を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、グループリスクマネジメント規程に基づく為替リスク管理細則に基づき、管理業務委託先である株式会社UKCホールディングス財務部が決裁者の承認を得て取引を行い、同部署にて記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、収支会議に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  
 当社は、営業部門の通貨別、取引先別仕入販売計画に基づき、管理業務委託先である株式会社UKCホールディングス財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,994	3,994	—
(2) 受取手形	3,099	3,099	—
(3) 売掛金	34,800	34,800	—
(4) 未収入金	684	684	—
(5) 投資有価証券	1,235	1,235	—
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	59 △58		
	0	0	—
資産計	43,814	43,814	—
(1) 買掛金	12,549	12,549	—
(2) 短期借入金	3,705	3,705	—
(3) リース債務 (流動負債)	11	11	—
(4) 未払金	1,987	1,987	—
(5) 未払法人税等	221	221	—
(6) 長期借入金	4,029	4,024	△5
(7) リース債務 (固定負債)	9	9	△0
負債計	22,514	22,509	△5
デリバティブ取引(※2)	(4)	(4)	—

(※1)破産更生債権等に対する貸倒引当金を控除しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。なお、当該項目はヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引のみを記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金及び(4)未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額と近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)買掛金、(2) 短期借入金、(4)未払金及び(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務(流動負債)

リース債務（流動負債）の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金及び(7)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(※1)	48
民法上の組合に対する出資(※1)	2
関係会社株式(※2)	1,429

※1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

※2. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を注記しておりません。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員 の 兼任	事業上 の 関係				
親会社	株式会社UKCホールディングス	被所有 直接 100	兼任 2名	資金の 借入	資金の借入	8,105	短期借入金	3,705
							長期借入金	3,000
					利息の支払	70	未払費用	0
					連結納税に係る個別帰属額	918	未払金	918

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

### 2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員 の 兼任	事業上 の 関係				
親会社の子会社等	UKC ELECTRONICS (H.K) CO., LTD.	なし	—	電子部品等の販売	電子部品等の売上	7,002	売掛金	2,447
	UKC ELECTRONICS (S) PTE, LTD.	なし	兼任 1名	電子部品等の販売	電子部品等の売上	10,048	売掛金	2,397
				電子部品等の購入	電子部品等の仕入	11,206	買掛金	249
	株式会社UWテクノロジーズ	なし	兼任 1名	電子部品等の販売	電子部品等の売上	2,661	売掛金	17
				電子部品等の購入	電子部品等の仕入	5,755	買掛金	739
	UKC EMS SOLUTION (SHANGHAI) CO., LTD.	なし	兼任 1名	電子部品等の販売	電子部品等の売上	1,392	売掛金	293
UKC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.	なし	—	—	電子部品等の販売	電子部品等の売上	5,144	売掛金	1,939

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品等の売上及び仕入は、市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### **1 株当たり情報に関する注記**

1. 1株当たり純資産額 4,567円64銭

2. 1株当たり当期純利益金額 359円09銭

### **重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。